



H18.4.21 1189
 静岡県漁業協同組合連合会
 ☎054-254-6011 Fax054-253-9343
 編集・発行 = 指導部 漁政課
 URL: <http://www.jf-net.ne.jp/sogyoren/>

1. 県下沿海地区漁協 役員改選のお知らせ

3月に総(代)会を開催した沿海地区漁協のうち、任期満了等による役員改選を行なった漁協の組合長、役員が次のとおり決定しましたのでお知らせします。

漁協名	代表理事組合長	その他役員
初島	山本 新一(再)	
網代港	小島 正信(新)	専務：塩崎照雄(新)
下田市	藤井多喜男(新)	専務：土屋算夫(新)
戸田	荒川 邦夫(新)	専務：野田 孝(新)
清水	宮城島昌典(再)	副組合長：林 國正(再)
地頭方	石津 敏夫(再)	専務：斎藤作平(新)

2. 第71回大漁祈願祭を挙行 大漁満足と航海の安全を祈願

本会では、4月13日三島大社において水産関連団体の協賛により、第71回大漁祈願祭を挙行了しました。

同祈願祭は、我が国最初の漁業法が誕生した明治34年4月13日を記念して、昭和8年に定められた水産デー(祭り)の主行事として実施されたもので、昭和9年に第1回が行われて以来、戦時中の2年間を除いて毎年恒例行事として執り行われてきました。本年も、穏やかな陽気の中、県をはじめ本県漁業関係者50名が参列しました。

本殿神前には各漁協等から持ち寄られたタイ、カツオ、イセエビ等の海の幸が供えられ、禰宜や巫女による「八乙女の舞」「人長の舞」が奉納された後、本会、県、地区運営委員会及び水産関連団体の代表者が順次玉串を奉奠し、本年の大漁満足と航海の安全を祈願しました。

3. 新HACCP認定制度がスタート

大日本水産会は、従来の米国向け水産加工施設対象の認定制度を発展的に拡充し、4月1日から全ての水産加工施設を対象にした新たなHACCP認定制度(HACCP方式加工証明書発行事業)をスタートしました。

新制度は基本的コンセプトを従来の輸出対応から国内対応とした上で、米国輸出可能品目に限定していた対象品目を一般的な水産食品に拡張しています。さらに、チェックシートを改定し、より客観的な判定が可能となり、証明書はこれまでの英文のみから和文を基本とし必要に応じ英文証明書も発行します。

審査機関は大水のみとし、これまで審査機関であった日本冷凍食品検査協会、日本食品分析センター、食品環境検査協会などはコンサル機関となります。また、6ヶ月毎に行っていた更新は3年毎に変更し、その代わり認定施設は6ヶ月毎に継続コンサルを受け入れることが義務付けられました。なお、既存認定施設の更新については18年4月1日以降の更新日まで有効な和文証明書が新たに発行されることとなります。

安全・安心な水産物供給と活力ある漁業づくりに努めよう

自立漁協の構築に向け合併・事業統合を進めよう

4. 県農林水産業新世紀ビジョン2006年改訂版を公表

県農業水産部・環境森林部はこのほど、県内第一次産業の将来像などを盛り込んだ「県農林水産業新世紀ビジョン」の2006年改訂版を冊子にまとめ公表しました。

ビジョンは2001年度から10年度を期間とし、本年度から後半に入り「食の安全・安心」や、企業的感觉で農林水産業を営む組織「ビジネス経営体」の育成などを柱に、農業、林業、水産業の分野別に方針を示し、17項目の目標指針を設定しています。

また、ビジョンの施策展開の基本方向として、豊かな農林水産物の安定供給 農山漁村地域が持つ多面的機能の発揮 環境に配慮した地域社会の創造に貢献する農林水産業の確立が掲げられています。

豊かな農林水産物の安定供給では、水産物の安定供給と水産業の健全な発展のため、有限の資源である「海の恵み」の持続的利用の推進が示されています。

新世紀ビジョンの冊子(概要版)はA4版7頁で、県のホームページでも公開しています。

5. 原油価格高値を更新 さまざまな分野で値上げの動き広がる

4月18日の米国ニューヨーク・マーカンタイル取引所の原油先物市場時間外取引で、米国産標準油種(WTI)の5月渡しは、前日終値比0.44ドル高の1^{バレル}71.79ドルまで上昇し、昨年8月30日に付けたこれまでの過去最高値を更新しました。

原油価格の高騰が続く背景には、中国などの石油需要の増加に加え、イランの核開発問題など、緊迫化する産油国情勢による供給不安などが上げられています。

高騰が長引けば、さまざまな業界に波及する恐れがあり、漁業界では漁船燃料やエンジンオイル、水産業界では発泡スチロールなどの石油製品の値上げが懸念されます。

6. 「JFグループFACT BOOK」06年版作成

JF全漁連はこのほど、多くの人に日本の漁業情報などを提供し、理解してもらうことを目的として、「JFグループFACT BOOK 2006 - 日本の漁業を支えるJFグループの理解のために -」を作成しました。

05年度のトピックスとして 高騰する燃油 大型クラゲ大量発生 大型クラゲ被害・燃油価格高騰に対応した緊急対策 新運動方針の決定の4テーマの概要が紹介されているほか、我が国水産業の構造や現状を踏まえつつ、JFグループ各浜の活動概要が紹介されています。 問合せ先：JF全漁連総合管理部・広報 TEL:03-3294-9629

7. 新刊図書紹介 「改訂版 漁業制度例規集」

このほど、漁業法研究会(編集・著作)による標記例規集が刊行されましたのでお知らせします。本書は、8年ぶりの改訂版となり漁業権、外国人漁業の規制に関する法律などの例規を加えたほか、多様な例規をわかりやすく解説し、漁業に携わる方の様々な疑問にも回答できるような編集内容となっています。

定価：15,000円(税込)のところ、JFグループ特別価格13,500円(税込)

4月28日までに本会漁政課宛申し込む TEL:054-254-6011

8. 会議・日程(4月25日(火)~5月8日(月))

- 既報分省略 -

4月26日(水) 県おさかな普及協議会 = 代表幹事会 (県水産会館)

4月28日(金) 県漁業振興基金 = 栽培漁業に係わる放流種苗調整会議 (")

漁協系統事業の全利用運動を進め組織の強化を図ろう